

平成23年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定当初予算の要領

1 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする「第4期介護保険事業計画（平成21～23年度）」を定めており、平成23年度はこの計画の最終年にあたる。

平成23年度遠野市介護保険特別会計予算は、「第4期介護保険事業計画」に基に、直近の給付費の状況と、平成23年度に開所する介護保険施設等による給付費の増加見込等の調整を行ったうえで予算を計上しており、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ3,034,187千円とする。前年度当初予算比4.8%増の予算となる。

要介護認定者数は、平成20年度から平成21年度まではほぼ横ばい、平成22年度では若干の伸びを示しているものの計画値を下回る認定者数となる見込みで、平成23年度においても同様に計画値を下回るものと見込まれる。

地域支援事業は、介護予防事業と包括的支援事業（総合相談支援事業・在宅介護支援事業）に分類され、介護保険料の一部を事業の財源としている。介護予防事業では高齢者が要支援・要介護状態にできるだけならないような事業を推進する。また、包括的支援事業では各種サービスを包括的・継続的にマネジメントできる体制をとることで高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるように支援する。

2 要介護認定者の状況

単位：人

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
20年度	79 (4.7%)	200 (11.8%)	329 (19.5%)	277 (16.4%)	247 (14.6%)	266 (15.8%)	290 (17.2%)	1,688 (100%)	
21年度	114 (6.8%)	194 (11.6%)	284 (17.0%)	303 (18.1%)	216 (12.9%)	252 (15.1%)	307 (18.4%)	1,670 (100%)	
22年度	第1号被保険者	157	173	324	276	218	243	283	1,674
	第2号被保険者	1	7	6	11	7	5	6	43
	計	158 (9.2%)	180 (10.5%)	330 (19.2%)	287 (16.7%)	225 (13.1%)	248 (14.4%)	289 (16.8%)	1,717 (100%)
23年度	第1号被保険者	93	226	375	303	332	322	347	1,998
	第2号被保険者	0	5	9	5	10	5	5	39
	計	93 (4.6%)	231 (11.3%)	384 (18.9%)	308 (15.1%)	342 (16.8%)	327 (16.1%)	352 (17.3%)	2,037 (100%)

22年度は1月末の数値、23年度は第4期介護保険事業計画における見込値

3 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床	認知症グループホーム	待機者数
平成21年度	162	174	8	33	210
平成22年度	159	182	10	32	239
平成23年度	196	180	8	50	-
(新規開設数)	-	-	-	18	-

22年度は1月末の数値、23年度は見込値

4 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	22 年度当初	23 年度当初
介護予防事業	介護予防一次予防事業対象者施策事業・介護予防二次予防事業対象者施策事業	口腔機能向上事業	200 人	200 人
		栄養改善事業	200 人	200 人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	780 人	780 人
		転倒骨折予防教室	240 人	240 人
		回想法事業	16 回	16 回
		認知症サポーター養成研修	3 回	11 回
包括的支援事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	1 カ所	1 カ所
		在宅介護支援センター運営事業	6 カ所	6 カ所
	在宅介護支援事業	家族介護教室	11 回	12 回
		介護用品支給事業	2 回	2 回
		家族介護者交流事業(元気回復事業)	2 回	4 回
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	1,060 人	1,060 人
		成年後見制度利用支援事業	2 人	2 人
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	120 人	120 人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	20 人	20 人
		配食(「食」の自立支援)サービス事業	4,180 人	4,500 人

5 平成23年度当初予算編成の状況

(1) 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金(第2号被保険者保険料)、県支出金及び繰入金(市公費負担分)は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第4期介護保険事業計画において、保険料の増加を抑制するために3年間介護保険準備基金を充てること及び市町村特別給付を実施することにより、23年度の準備基金繰入は、100,854千円を見込んでいる。

(2) 歳出

総務費では、第5期介護保険事業計画策定に要する経費を計上するなどの要因により5.1%、4,953千円の増とする。

保険給付費は、第4期介護保険事業計画及び平成22年度の給付費の状況及び、平成23年度中に新たに開設する地域密着型サービス事業所の給付費見込から5.2%、140,429千円の増とする。

地域支援事業は、遠野市直営の地域包括支援センターの人的体制の見直し等により、前年度当初予算対比で8.7%、6,249千円の減とする。

介護保険特別会計保険事業勘定の当初予算

(単位：千円・%)

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳	保険料	426,117	14.0	375,805	13.0	50,312	13.4
	使用料及び手数料	286	0.0	228	0.0	58	25.4
	国庫支出金	745,093	24.6	755,595	26.1	10,502	1.4
	支払基金交付金	866,293	28.6	823,726	28.5	42,567	5.2
	県支出金	437,796	14.4	412,765	14.3	25,031	6.1
	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入	繰入金	556,334	18.3	524,827	18.1	31,507	6.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	2,266	0.1	2,106	0.1	160	7.6
歳 入 合 計		3,034,187	100.0	2,895,054	100.0	139,133	4.8
歳	総務費	102,791	3.4	97,838	3.4	4,953	5.1
	保険給付費	2,864,508	94.4	2,724,079	94.1	140,429	5.2
	基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	65,586	2.2	71,835	2.5	6,249	8.7
	諸支出金	301	0.0	301	0.0	0	0.0
	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,034,187	100.0	2,895,054	100.0	139,133	4.8

平成 23 年度遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定当初予算の要領

1 総括

遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援 1、要支援 2 と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。平成23年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ 10,729千円とする。前年度当初予算比 3.3%減の予算となる。

(単位:千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	サービス収入	10,104	94.2	10,140	91.3	36	0.4
	繰入金	623	5.8	957	8.5	334	34.9
	繰越金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
	諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 入 合 計		10,729	100.0	11,099	100.0	370	3.3
歳 出	サービス事業費	10,679	99.5	11,049	99.5	370	3.3
	予備費	50	0.5	50	0.5	0	0.0
歳 出 合 計		10,729	100.0	11,099	100.0	370	3.3

要介護、要支援認定者数の比較 単位：人

平成21年 度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	114	194	308	284	303	216	252	307	1,362	1,670
平成22年 度(1月末)	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	158	180	338	330	287	225	248	289	1,379	1,717
平成23年 度(計画値)	要支援1	要支援2	計	要支援1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	93	231	324	384	308	342	327	352	1,713	2,037

給付管理件数 単位：件

年度	給付管理件数	月平均の 給付管理件数
平成21年度実績	1,951	163
平成22年度見込	2,282	190
平成23年度見込	2,400	200

2 平成23年度当初予算編成にあたって

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

地域包括支援センターの業務のうち、介護予防支援に係る業務のみのサービス事業勘定となっている。事業としては、前年度当初対比で3.3%、370千円の減となっている。

(1) 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

平成23年度においては、月平均300人程度の方が要支援1、要支援2の認定者で、うち月平均200人の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者で見込んでいる。

サービス収入は利用者推計により、前年度当初対比で370千円3.4%の減となる。

一般会計繰入金については、334千円34.9%の減となる。

(2) 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の99.5%を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。

23年度の介護予防サービス計画費は、前年度当初対比で、370千円の3.3%の減となるが、これについては、前年度(22年度)の事業実績に基づき精査して必要な経費を計上している。